

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－高知県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上している。
- ・賞与引当金－夏期賞与の支給見込額のうち当期に所屬する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・確定給付型退職給付制度－高知県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度－独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(2) 法人本部拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

ちぐさ拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

子供の家拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

愛童園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

三里保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

丸の内保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略している。

(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

拠点区分のみ実施している施設は、以下の作成を省略している。

(別紙3 (㊾)、別紙3 (㊿))

(3) ちぐさ拠点区分におけるサービス区分の内容

「ちぐさ」

「あい」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	457,476,232	10,000,000	644,000	466,832,232
建物	1,065,929,811	519,111,264	95,730,306	1,489,310,769
定期預金	0	0	0	0
合計	1,523,406,043	529,111,264	96,374,306	1,956,143,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処理に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	455,832,232円
建物（基本財産）	1,489,310,769円
計	1,945,143,001円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	222,682,000円
計	222,682,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,875,548,429	-386,237,660	1,489,310,769
建物	5,981,350	-1,227,781	4,753,569
構築物	44,014,138	-16,624,314	27,389,824
機械及び装置	620,000	-619,995	5
車輛運搬具	18,953,958	-11,157,894	7,796,064
器具及び備品	82,972,503	-50,308,801	32,663,702
ソフトウェア	0	0	0
合計	2,028,090,378	-466,176,445	1,561,913,933

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし